

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,551,786	2,537,057	10,185,580
経常利益 (千円)	243,151	156,776	881,433
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	166,192	105,453	568,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,443	86,071	334,884
純資産額 (千円)	11,479,868	11,527,980	11,587,241
総資産額 (千円)	14,713,753	14,558,202	14,782,779
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.87	14.51	80.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	79.2	78.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社4社(非連結子会社2社を含む))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復が続いていたものの、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大、中国経済の減速懸念の高まりにより、世界経済全体の先行きが不透明な状況になっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、これまで好調だった自動車関連市場、工業機器・産業機器市場が、一転して設備投資に慎重な姿勢がみられるなど、業界全体も厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。当社グループは車載機器、医療機器市場向けの売上は好調に推移したものの、工業機器市場向けの売上は半導体関連の市況悪化等の影響により減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は25億37百万円（前年同四半期比0.6%減）、利益面につきましては営業利益1億51百万円（同13.5%減）、経常利益1億56百万円（同35.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5百万円（同36.5%減）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ．コネクタ

カーナビ向け及び各種プリンタ、超音波診断装置、CT、MRIといった電子応用医療機器向けの受注が増加しましたが、制御装置・半導体製造装置といった工業機器向けの受注は減少したことにより、売上高は21億23百万円（前年同四半期比2.1%減少）となりました。

ロ．ラック

電力関連向け、車両関連及び超音波診断装置、CT、MRIといった電子応用医療機器向け特注ラック等が幅広く受注が増加したことにより、売上高は3億39百万円（同5.6%増加）となりました。

ハ．ソケット

遊技機器向けの受注が増加したことにより、売上高は46百万円（同21.4%増加）となりました。

ニ．その他

その他の売上高は28百万円（同24.5%増加）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

イ．生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
コネクタ	2,203,875	0.2
ラック	342,916	0.3
ソケット	50,957	19.4
その他	37,171	70.9
合計	2,634,922	1.1

（注） 金額は販売価格によっております。

ロ．受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	2,156,636	6.4	584,890	7.1
ラック	347,632	4.0	192,137	21.2
ソケット	48,866	10.0	21,964	29.2
その他	32,051	27.6	12,678	17.8
合計	2,585,188	5.5	811,670	0.6

ハ．販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	2,123,400	2.1
ラック	339,374	5.6
ソケット	46,205	21.4
その他	28,076	24.5
合計	2,537,057	0.6

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態、当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況の分析は以下のとおりであります。

財政状態の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前連結会計年度末比(%)
資産の部	14,558,202	1.5
負債の部	3,030,221	5.2
純資産の部	11,527,980	0.5

イ．資産

前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少し、145億58百万円となりました。これは、現金及び預金の減少額1億57百万円、有形固定資産の減少額93百万円があったこと等によるものであります。

ロ．負債

前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少し、30億30百万円となりました。これは、電子記録債務の減少額51百万円、未払法人税等の減少額84百万円があったこと等によるものであります。

ハ．純資産

前連結会計年度末に比べ59百万円減少し115億27百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント上昇し、79.2%となりました。

経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
売上高	2,537,057	0.6
営業利益	151,067	13.5
経常利益	156,776	35.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,453	36.5

イ. 売上高

売上高は車載機器向け製品の受注増加があったものの、画像機器、工業機器向け製品の受注減少により、前年同四半期に比べ14百万円減少し、25億37百万円となりました。

ロ. 売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の減少に伴い、前年同四半期に比べ23百万円減少し、6億28百万円となりました。営業利益は23百万円減少し、1億51百万円となりました。

ハ. 営業外損益及び経常利益

営業外損益は為替の影響により、前年同四半期に比べ純額で62百万円減少し、経常利益は前年同四半期に比べ86百万円減少し、1億56百万円となりました。

ニ. 特別損益

特別損益は、前年同期並みとなり、純額で0百万円となりました。

ホ. 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ60百万円減少し、1億5百万円となりました。

研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,263,900	72,639	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	-	-
総株主の議決権	-	72,639	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権の数が10個含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	476,300	-	476,300	6.15
計	-	476,300	-	476,300	6.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,376	2,903,861
受取手形及び売掛金	2,282,790	2,387,768
電子記録債権	1,132,415	1,050,301
有価証券	306,383	299,142
商品及び製品	595,457	695,447
仕掛品	56,667	52,105
原材料及び貯蔵品	749,933	751,529
その他	288,958	296,807
貸倒引当金	3,334	3,307
流動資産合計	8,470,648	8,433,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,620,431	1,591,154
機械装置及び運搬具(純額)	1,392,686	1,379,424
工具、器具及び備品(純額)	306,054	264,835
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	9,920	-
有形固定資産合計	4,500,847	4,407,168
無形固定資産	75,047	71,202
投資その他の資産		
投資有価証券	647,867	574,998
その他	1,088,368	1,071,175
投資その他の資産合計	1,736,236	1,646,174
固定資産合計	6,312,131	6,124,545
資産合計	14,782,779	14,558,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647,553	636,602
電子記録債務	909,231	857,949
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	256,000	238,000
未払法人税等	133,473	49,232
賞与引当金	198,206	158,506
役員賞与引当金	32,000	-
その他	297,287	363,182
流動負債合計	2,723,752	2,553,473
固定負債		
退職給付に係る負債	469,100	474,098
その他	2,684	2,650
固定負債合計	471,785	476,748
負債合計	3,195,537	3,030,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	8,643,851	8,603,972
自己株式	246,608	246,608
株主資本合計	11,454,300	11,414,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,926	163,763
繰延ヘッジ損益	168	-
為替換算調整勘定	14,228	18,091
退職給付に係る調整累計額	33,925	32,113
その他の包括利益累計額合計	132,940	113,558
純資産合計	11,587,241	11,527,980
負債純資産合計	14,782,779	14,558,202

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,551,786	2,537,057
売上原価	1,899,119	1,908,262
売上総利益	652,667	628,795
販売費及び一般管理費	478,111	477,727
営業利益	174,556	151,067
営業外収益		
受取利息	352	345
受取配当金	11,969	14,563
為替差益	51,180	-
保険返戻金	-	5,042
その他	6,158	4,356
営業外収益合計	69,660	24,307
営業外費用		
支払利息	943	783
為替差損	-	17,802
その他	122	11
営業外費用合計	1,065	18,598
経常利益	243,151	156,776
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	243,145	156,776
法人税、住民税及び事業税	56,406	29,865
法人税等調整額	20,545	21,457
法人税等合計	76,952	51,322
四半期純利益	166,192	105,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,192	105,453

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	166,192	105,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,443	17,163
繰延ヘッジ損益	-	168
為替換算調整勘定	12,092	3,862
退職給付に係る調整額	1,786	1,811
その他の包括利益合計	76,749	19,382
四半期包括利益	89,443	86,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,443	86,071
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	16,750千円	5,608千円
電子記録債権	179,423	134,047
支払手形	4,838	4,707

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	214,874千円	211,807千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	145,332	20	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	145,332	20	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円87銭	14円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	166,192	105,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	166,192	105,453
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,613	7,266,611

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 145,332千円

1株当たりの金額 20円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月4日

(注)2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。